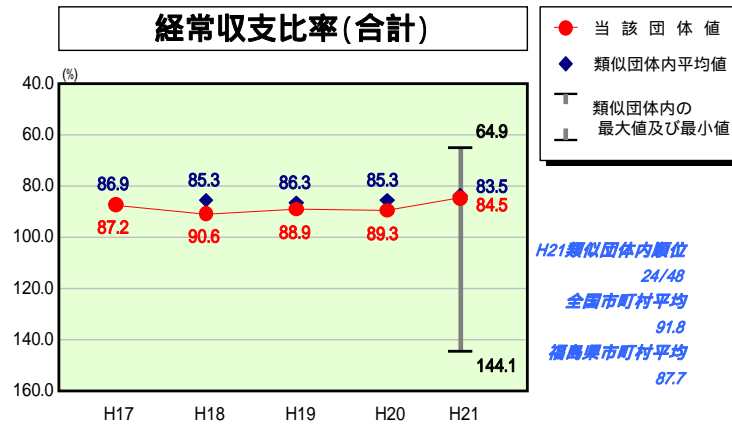


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

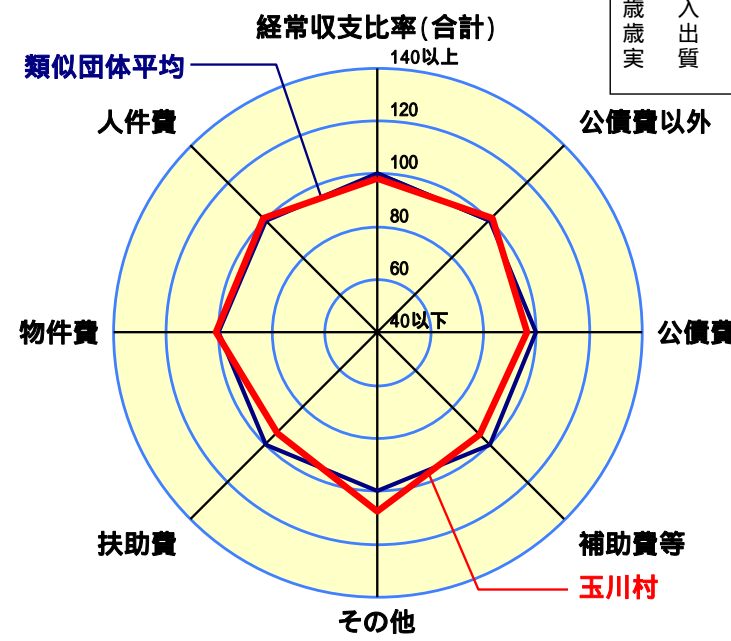
## 経常収支比率の分析



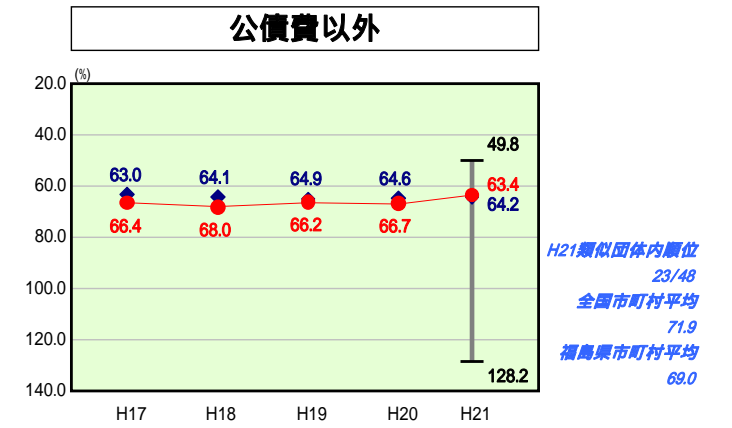
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 24/48  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 87.7

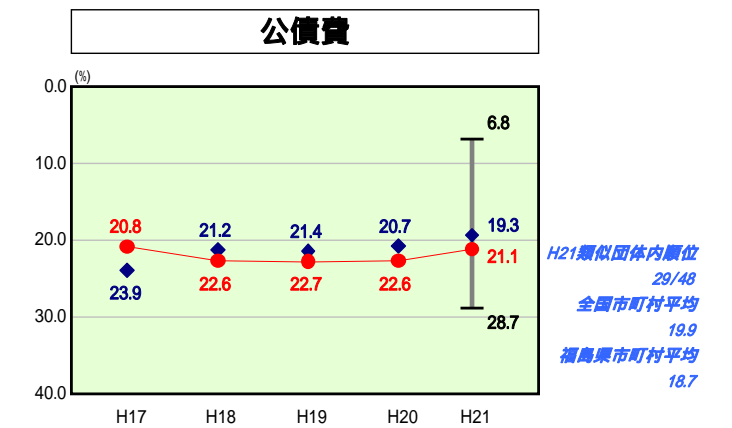
人口	7,351人(H22.3.31現在)
面積	46.56 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,417,065千円
歳入総額	3,604,775千円
歳出総額	3,285,165千円
実質収支	106,783千円



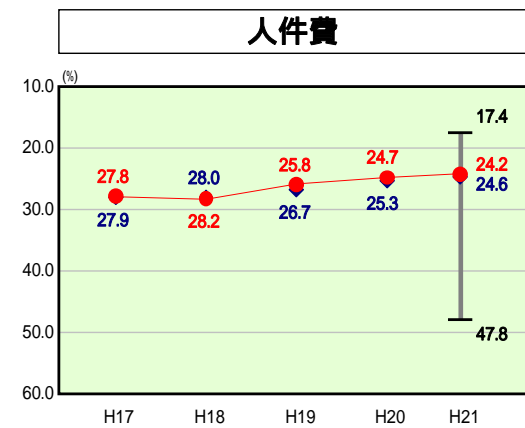
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



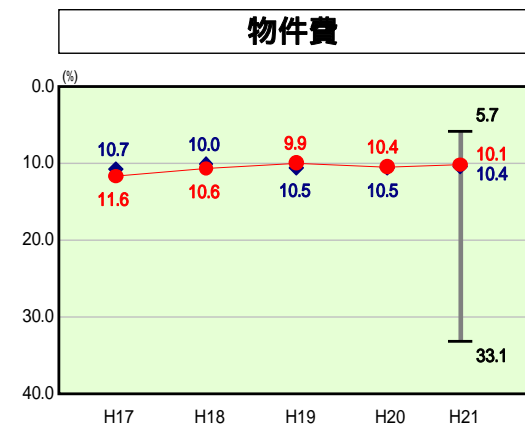
H21類似団体内順位 23/48  
全国市町村平均 71.9  
福島県市町村平均 69.0



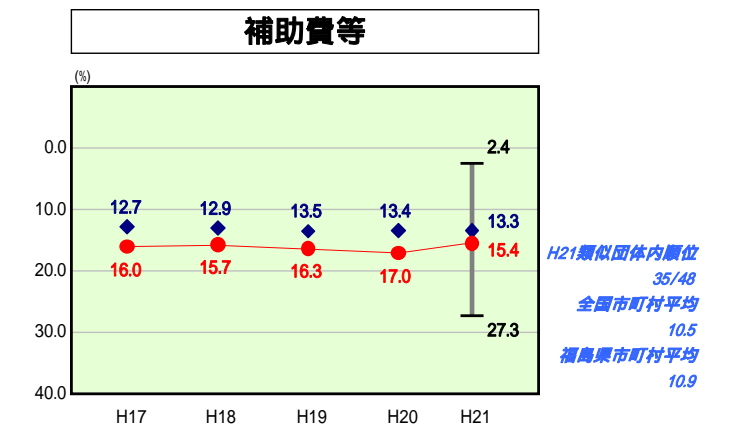
H21類似団体内順位 29/48  
全国市町村平均 19.9  
福島県市町村平均 18.7



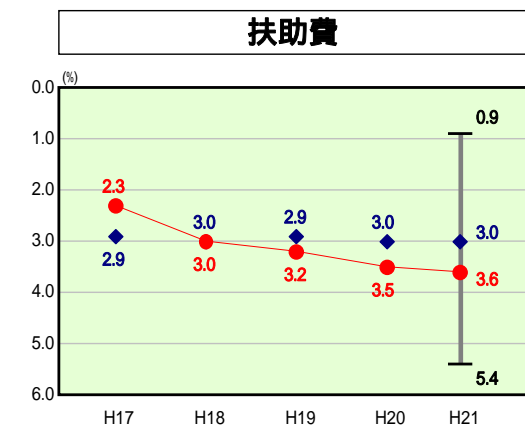
H21類似団体内順位 22/48  
全国市町村平均 26.7  
福島県市町村平均 25.1



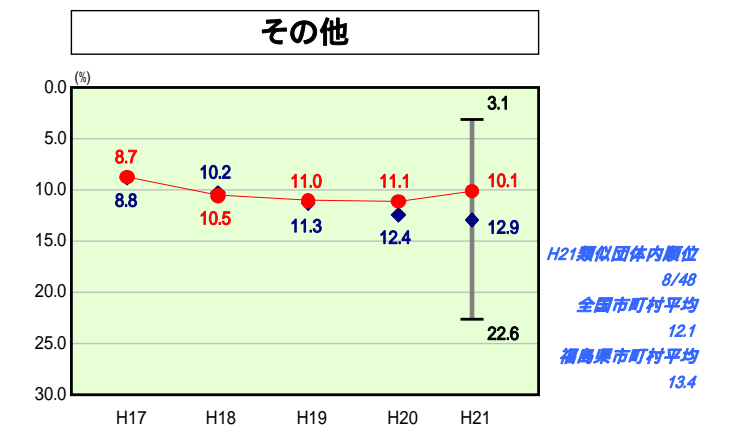
H21類似団体内順位 22/48  
全国市町村平均 13.0  
福島県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 35/48  
全国市町村平均 10.5  
福島県市町村平均 10.9



H21類似団体内順位 31/48  
全国市町村平均 9.6  
福島県市町村平均 6.7



H21類似団体内順位 8/48  
全国市町村平均 12.1  
福島県市町村平均 13.4

### 分析欄

**経常収支比率**  
昨年度より4.8ポイント改善した。類似団体内平均値に対し1.0ポイント上回っている。経常一般財源等歳入合計では昨年度に対し1.8%増加した。地方税が10.7%減となったが普通交付税で5.9%、臨時財政対策債で55.2%それぞれ増加した。一方、経常的経費充当一般財源合計で昨年度より3.7%減となった。定額給付金の減により補助費が昨年度より7.8%、平成19年度より地方債の借換により公債費が昨年度より4.9%それぞれ減となった。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努める。

**人件費**  
類似団体内平均値に対し、0.4ポイント下回っており、5年連続下回っている。平成17年度より玉川村定員適正化計画に従い定員を管理しているためである。今後とも人件費総額の抑制とバランスのとれた職員採用に努める。

**物件費**  
類似団体内平均値に対し、0.3ポイント下回っており、5年連続下回っている。経常経費削減の徹底が図られているものであり、継続して経費削減に努める。

**扶助費**  
経常収支比率に占める割合は3.6%であり類似団体内平均値を0.6ポイント上回っている。昨年度決算額と比較すると社会福祉費が増加している。介護給付事業・訓練等給付事業・地域生活支援事業がそれぞれ増加している。人口ひとりあたり決算額では類似団体平均に対し11.6%低くなっている。

**補助費**  
経常収支比率に占める割合は15.4%であり類似団体内平均値を2.1ポイント上回っている。昨年度決算額と比較すると10.2%減となっている。石川地方生活環境施設組合への負担金及び補助交付金が減額となっている一方、単独の衛生関係補助のうち、上水道事業及び簡易水道事業への補助が増となっている。上水道事業における石綿セメント管の耐震化事業を集中して実施しているためである。人口ひとりあたり決算額では類似団体平均に対し0.8%低くなっている。

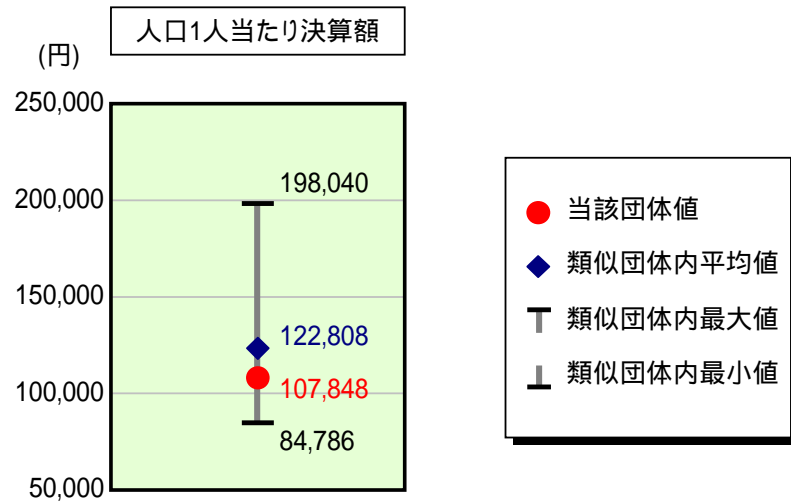
**公債費**  
経常収支比率に占める割合は21.1%であり類似団体内平均値を1.8ポイント上回っている。昨年度と比較すると1.5ポイント減となっている。人口一人当たりの決算額で地方債元利償還金を類似団体平均と比較すると、11.2%下回っている。決算額における標準財政規模の比較のうち、実質公債費比率の構成要素(分子)の債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が3.3%となっており類似団体平均を2.4ポイント上回っている。石川郡内に建設した特別養護老人ホームの償還金等であり、新たな債務負担を設定していないため、当該一般財源等額は減少の傾向にある。

**普通建設事業費**  
決算額では昨年度と比較して80.8%増加している。国の生活対策臨時交付金・経済対策臨時交付金による単独事業の実施による。人口一人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、48.5%低くなっている。単独事業費においても19.5%低くなっている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 玉川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



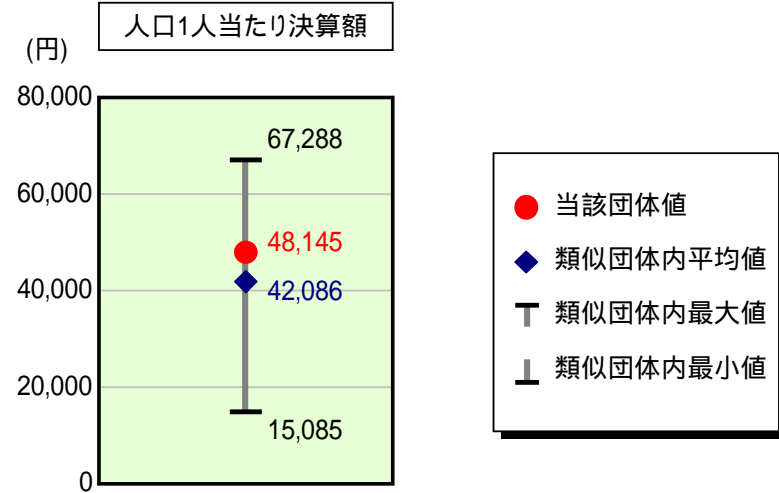
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	627,675	85,386	102,828	17.0
賃金(物件費)	39,587	5,385	8,828	39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	124,165	16,891	14,370	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,756	1,871	271	590.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,371	5,356	5,221	2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,957	1,899	2,022	6.1
退職金	65,719	8,940	10,731	16.7
合計	792,792	107,848	122,808	12.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.57	11.58	3.01
ラスパイレス指数	97.7	94.4	3.3

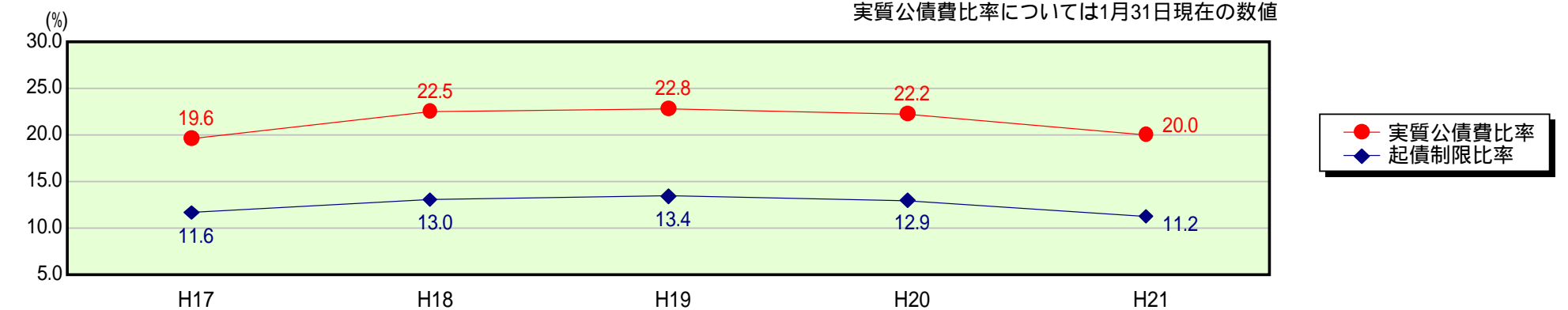
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	528,961	71,958	6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,742	15,473	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,845	5,556	11.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,682	10,976	224.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	9	-
特定財源の額	28,353	3,857	15.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	381,963	51,961	22.4
合計	353,914	48,145	14.4

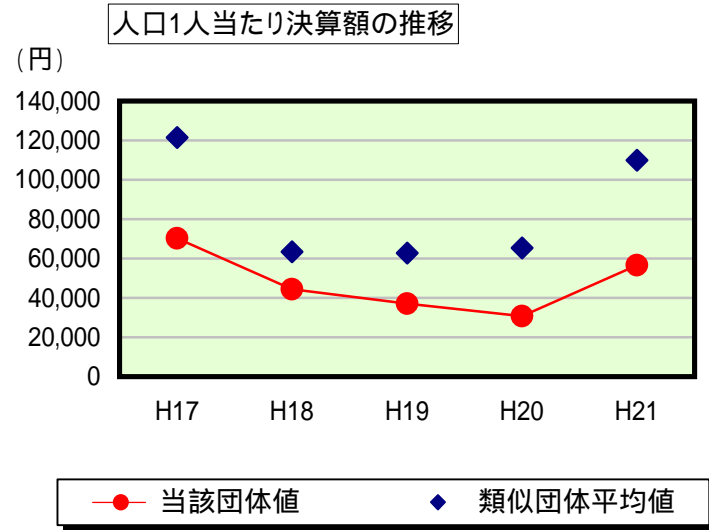
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 玉川村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	536,837	70,313	33.2	121,414	9.8	23.4
うち単独分	223,913	29,327	11.0	58,925	14.4	3.4
H18	335,922	44,452	36.8	63,426	47.8	11.0
うち単独分	222,192	29,402	0.3	41,771	29.1	29.4
H19	279,278	37,064	16.6	62,772	1.0	15.6
うち単独分	199,351	26,457	10.0	42,833	2.5	12.5
H20	230,224	30,779	17.0	65,371	4.1	21.1
うち単独分	189,233	25,299	4.4	41,126	4.0	0.4
H21	416,359	56,640	84.0	109,926	68.2	15.8
うち単独分	383,654	52,191	106.3	64,844	57.7	48.6
過去5年間平均	359,724	47,850	9.4	84,582	6.7	2.7
うち単独分	243,669	32,535	16.2	49,900	2.5	13.7